

県立たむら支援学校の学校づくりに関するアンケート調査

本調査は、福島大学准教授高橋純一先生に実施していただいたものです

インクルーシブ理念に基づいた教育政策の展開

国際条約 「障害者の権利に関する条約」
国内法整備 「障害者差別解消法」 など

インクルーシブ理念に基づいた教育政策の展開が求められている

自己の生活する地域で学ぶことの重要性

“…自己の生活する地域社会において、障害者を包容し…”(障害者の権利に関する条約、第24条教育)

- ⇒ 「学びの場」を選択できるシステムが必要
- ⇒ 特別支援学校を取り巻く「地域とのつながり」が重要な要因

調査時期 2017年12月

調査対象者 保護者、教職員、交流校教職員、交流校生徒、市町村教育委員会(学校関係者)、事業所職員、地域住民(学校評議員含む)

調査内容 “学校が開校されて良かったこと”, “学校に今後期待すること”, “学校に対して感じていること”(全て自由記述による回答)

調査対象者ごとに、意識(考え)を抽出して傾向をまとめる

調査対象者間の意識構造の違いを比較検討する

県立たむら支援学校を取り巻く様々な意識を把握し、
「地域とのつながり」を検討する

結果の概要

【全体的傾向】

全ての調査対象者において、県立たむら支援学校に対するポジティブな態度(回答)が見られた。

⇒ 全体的傾向として、県立たむら支援学校の開校を受容的に捉えていることが推測できる。

【教職員の意識】

地域連携を見据えた教育活動の展開を目指す回答が得られた。

⇒ 「地域とのつながり」を重視し、地域連携のうえで、子どもたちの発達に寄与する教育活動の展開を目指している。

【交流校教職員および交流校生徒の意識】

ポジティブな態度を形成している一方で、交流頻度の増加と交流内容の深化を期待していた。

⇒ 開校して間もない時期であり、交流校としての模索があると推測する。教職員および生徒から、交流について自発的に意見が出ているため、より一層の交流を図るチャンスがある。

【保護者の意識】

学校や教職員との良好な関係を意識する回答が見られた。また、子どもの生活圏内で学習が受けられることに対する意見も見られた。

一方で、環境整備に対する改善を期待していた。

⇒ 生活圏内での特別支援教育の展開に期待を寄せていることがわかる。発達は学びと生活を通して形成されるものであり、両者の共有は重要な意味をもつ。

⇒ 環境整備がなされることで、より一層の子どもの発達が期待される。

【地域住民の意識】

県立たむら支援学校に対するポジティブな態度がうかがえた。特に、地域での子どもたちの学びに関する意見が見られた。

⇒ 県立たむら支援学校を“地域の学校”として捉え、子どもたちを“地域の子ども”として受容していることが推測できる。

【事業所職員の意識】

子どもたちの進学や進路に関する長期的視点をもっており、地域における障害理解の促進にも意見が見られた。

⇒ 地域の障害者支援を行う機関として、学校では把握しにくい視点をもっており、地域連携を推進するためには、重要な立場であると言える。

【市町村教育委員会の意識】

一貫して、地域における特別支援教育のセンターとしての機能に関する意見が見られた。

⇒ 県立たむら支援学校に対する地域支援(就学支援など)の役割を期待していると推測できる。

- 県立たむら支援学校の開校について、それを取り巻く周囲はポジティブな態度を形成している。
- 生活圏内での学びを通して、通学負担の軽減だけでなく、学びと生活との共有を図ることができる。
- 地域からの受容的態度が見られ、“地域の学校”あるいは“地域の子ども”として、“地域の愛着”を基礎とした教育活動が展開できる。

「地域とのつながり」によって、“学びの場を共有するだけ”ではない本当の意味でのインクルーシブ教育の推進が期待できる。